(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11)特許出願公告番号

特公平6-67235

(24)(44)公告日 平成6年(1994)8月24日

(51)Int.Cl.⁵

識別配号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

最終頁に続く

H 0 2 N 3/00

Z 8525-5H

発明の数1(全 3 頁)

(21)出願番号	特顧昭62-222982	(71)出願人	99999999
(22)出願日	昭和62年(1987) 9月8日	(50) 50 50	三菱重工業株式会社 東京都千代田区丸の内 2丁目 5番 1号
(65)公開番号	特開平1-69274	(72)発明者	兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目1番1号
(43)公開日	平成1年(1989)3月15日	(72)発明者	
			兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目1番1号 三菱重工業株式会社高砂研究所内
		(72)発明者	佐野 保 兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目1番1号 三菱重工業株式会社高砂研究所内
		(74)代理人	弁理士 坂間 暁 (外2名)
		審査官	清水 稔

(54)【発明の名称】 ナトリウム熱電変換装置

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】加熱ヒータを有し液体ナトリウムを内蔵して上部に配設された高温ナトリウムチャンバ、冷却コイルを底部に有し真空ボンプが接続され上記高温ナトリウムチャンバの下に配設された真空チャンバ、および下面に薄膜電極が密着され上記の高温ナトリウムチャンバと真空ボンプを仕切る β ** ーアルミナ製の仕切板を備えるナトリウム熱電変換装置において、上記の真空チャンバと高温ナトリウムチャンバの底部と上記管路内と上記高温ナトリウムチャンバの天井部とに連通されたウイック、およびチタン、ジルコニウム、マグネシウムおよびバナジウムよりなる群の中から選ばれた金属により形成され高温ナトリウムチャンバ内に設けられたウイックを備えたことを特徴とするナトリウム熱電変換装置。

2

【発明の詳細な説明】

〔産業上の利用分野〕

本発明は、高温熱源により発電するナトリウム熱電変換装置に関する。

〔従来の技術〕

従来のナトリウム熱電変換装置を第2図に示す。第2図に示す従来の装置は、加熱ヒータ4を有し上部に配設され高温液体ナトリウムを内蔵する高温ナトリウムチャンパ2、下側外面に冷却コイル5が取付けられ更に真空ボンプ11が接続されて上記高温ナトリウムチャンバ2の下に配設された真空チャンバ3、下面にモリブデン等の薄膜電極6が密着され上記の高温ナトリウムチャンパ2と真空チャンバ3とを仕切るβ″ーアルミナ製の仕切板1、上記真空チャンバ3と高温ナトリウムチャンバ2とに管路9を介して接続された液体ナトリウム搬送用の電

磁ポンプ8、および上記薄膜電極6に接続され外部負荷 Aを介して上記高温ナトリウムチャンバ2 に接続される リード線10を備えている。

上記において、高温ナトリウムチャンバ2内の高温液体 ナトリウムは加熱ヒータ4 によって700~1200°C位に加 熱されリード線10亿電子を放出してナトリウムイオンNa *となる。

上記のナトリウムイオンNa゚はβ″-アルミナ製の仕切 板1にイオンの導伝性があるためβ"-アルミナ製の仕 切板1中を通過し、薄膜電極6より電子を受取りナトリ ウム原子となって真空チャンバ3内で蒸発する。蒸発し たナトリウム原子は冷却コイル5によって冷却され凝縮 し液体ナトリウム7となって真空チャンバ3の底部に溜 まる。真空チャンバ3の部に溜った液体ナトリウム7は 電磁ポンプ8により高温ナトリウムチャンバ2に還流さ れ、再び上記の作用が繰返される。

上記の作用において、高温ナトリウムチャンバ2内で液 体ナトリウム7が加熱されてナトリウムイオンNatが生 成される時に放出された電子は、矢印Bに示すようにリ 膜電極6にてβ″ーアルミナ製の仕切板1を通過したナ トリウムイオンNat と結合するためナトリウム熱電変換 装置は発電装置として作動する。

〔発明が解決しようとする問題点〕

従来の装置では、液体ナトリウム7を還流するために電 磁ポンプ8を用いているために同ポンプ8を駆動する動 力源を必要としシステム全体の効率を下げると共に、保 守を必要としシステムの信頼性を下げる要因となってい る。また従来の装置にはナトリウムの純化を行う装置が 装備されていないためにナトリウム中の主要な不純物で 30 ある酸素によって構造材の腐食や電極の劣化が起り易 く、装置の耐久性や性能の維持等に問題があった。

本発明は上記の問題点を解決しようとするものである。 〔問題点を解決するための手段〕

本発明は、真空チャンバと髙温ナトリウムチャンバとの 間に接続された管路、上記真空チャンバの底部と上記管 路内と上記高温ナトリウムチャンバの天井部とに連通さ れたウィック、およびチタン、ジルコニウム、マグネシ ウムおよびバナジウムよりなる群の中から選ばれた金属 により形成され高温ナトリウムチャンバ内に設けられた 40 ウイックを備えた。

(作用)

上記において、上記高温ナトリウムチャンバ内で加熱さ れリード線に電子を放出してナトリウムイオンとなり、 β"-アルミナ製の仕切板を通過し薄膜電極より電子を 得て上記真空チャンバ内で蒸気となり、真空チャンバ下 部の冷却コイルによって凝縮し真空チャンパ底部に溜っ た液体ナトリウムは、真空チャンバ底部より高温ナトリ ウムチャンバ天井部まで連通した上記ウイックの毛細管 れる。高温ナトリウムチャンバまで搬送された上記液体 ナトリウムは、高温ナトリウムチャンバ内の加熱ヒータ によって加熱されながらチタン、ジルコニウム、マグネ シウムよりなる群の中から選ばれた金属により形成され たウイック内を通過し、上記ウイックの作用により主要 な不純物の酸素を除去されると共に再びイオン化する。 イオン化した液体ナトリウムは上記の作用を繰返し、電 子がリード線により高温ナトリウムチャンバより外部負

本発明では、上記のように液体ナトリウム搬送用の動力 源および機械装置が不要となるため効率が向上し信頼性 が高まり保守が容易となると共に、チタン等を材料とし たウイックを高温ナトリウムチャンバ内に備えたことに よりナトリウムの不純物の除去が可能となった。

荷を経て上記薄膜電極に流れ発電を行う。

〔実施例〕

本発明の一実施例を第1図に示す。

本実施例は、液体ナトリウムを真空チャンバより高温ナ トリウムチャンバに還流する装置の外はその構成が従来 の装置と同様のため説明を省略する。第1図に示す一実 ード線10により外部負荷Aを経て薄膜電極6に至り、薄 20. 施例は、真空チャンパ3と高温ナトリウムチャンパ2と の間に接続された管路9、上記真空チャンバ3の底部と 上記管路9の内部および上記高温ナトリウムチャンパ2 の天井部とに連通されたウイック12、および同ウイック 12に接続され高温ナトリウムチャンバ2内に設けられた チタン製のウイック13を備えている。

> 上記において、高温ナトリウムチャンパ2内で加熱され リード線10亿電子を放出してナトリウムイオンNatとな り、β″-アルミナ製の仕切板 1 を通過し薄膜電極6よ り電子を得て真空チャンバ3内で蒸気となり、冷却コイ ル5によって凝縮して真空チャンパ3の底部に溜った液 体ナトリウム7は、上記ウイック12の毛細管作用により 管路9を経て髙温ナトリウムチャンバ2に搬送される。 髙温ナトリウムチャンバ2まで搬送された液体ナトリウ ム7は、高温ナトリウムチャンバ2内の加熱ヒータ4に よって加熱されながらチタン製のウイック13内を通過す る。上記の液体ナトリウム7は、加熱されながらチタン 製のウイック13内を通過する際に、チタンが高温で強い 酸素ゲッター材として働くため、必要な不純物である酸 素が除去され純化される。液体ナトリウム7は、上記の ようにチタン製のウイック13により純化されながらイオ ン化され再び上記の作用を繰返し、矢印Bに示すように 電子がリード線10亿より高温ナトリウムチャンバ1より 外部負荷Aを経て上記薄膜電極6に流れ、発電を行う。 本実施例では、上記のように液体ナトリウム搬送用の動 力源および機械装置が不要となるため、効率が向上し信 頼性が高まり保守が容易となると共に、チタン製のウイ ックを用いていることから液体ナトリウムの不純物除去 が可能となった。

なお、上記のウイックコに用いる材料の材質はチタンの 作用により管路を経て高温ナトリウムチャンバに搬送さ 50 外ジルコニウム、マグネシウムあるいはバナジウムを用

6

いるとともできる。

(発明の効果)

本発明は、真空チャンパの底部より高温ナトリウムチャンパの天井部に連通するウイック、および高温ナトリウムチャンパ内に設けたチタン等の材料を用いたウイックを備えたことにより、液体ナトリウム搬送用の動力源および機械装置が不要となるため、効率が向上し信頼性が高まり保守が容易となると共に、ナトリウムの不純物の除去が可能となった。

【図面の簡単な説明】

*第1図は本発明の一実施例の説明図、第2図は従来の装置の説明図である。

1 ……β″-アルミナ製の仕切板

2……高温ナトリウムチャンバ

3……真空チャンバ、4……加熱ヒータ

5……冷却コイル、6……薄膜電極

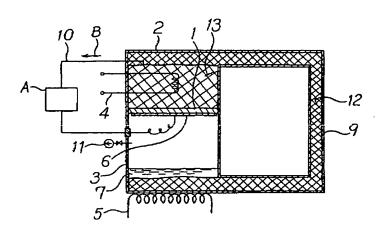
7……液体ナトリウム、8……電磁ポンプ

9……管路、10……リード線

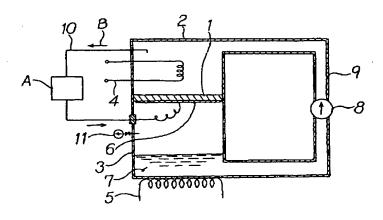
11……真空ポンプ、12,13……ウイック

*10

【第1図】



【第2図】



フロントページの続き

(72)発明者 角 正夫

兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目1番1号 三菱重工業株式会社高砂研究所内 (56)参考文献 米国特許4042757 (US, A)